

# 循環型社会／経済政策をめぐる 日中協力の動向と今後の課題

高 橋 若 菜

## はじめに

2000年、日本では循環型社会形成推進法が制定された。これを枠組みとして、廃棄物の適正処理については廃棄物処理法が2003年に改正され、リサイクルの推進については2001年に資源有効利用促進法が制定された。また、個別物品については「容器包装リサイクル法」(2000年施行)「家電リサイクル法」(2001年施行)「自動車リサイクル法」(2005年施行)「建設リサイクル法」(2000年施行)「食品リサイクル法」(2001年施行)がそれぞれ制定されている。また、循環型社会白書が2001年以降年1回刊行されるなど、循環型社会推進のための法制度が整備され実施されてきている。

一方、隣国韓国においても、省資源・リサイクル法を要として、廃棄物管理法改正や製品の包装材料・包装方法に関する基準などに関する規則が改正され、循環型社会形成に向けた法制度の整備が進んでいる。

そして2006年に入って、中国においても、第11次5カ年計画において、循環経済の発展が、発展目標の一つとして掲げられた。

このように、北東アジア各国において、循環型社会政策／循環型経済に関する政策が各国で導入されるにつれて、国家レベルでも、循環型社会／経済に関する様々な国際協力が展開され始めている。その例として、日中友好環境保全センタープロジェクトフェーズⅢやTEM M (日中韓三ヶ国大臣会合)、3 Rイニシアティブやバーゼル条約におけるアジア太平洋地域のE-Wasteの環境上適切な管理プロジェクト、APECリサイクルプロジェクトなどを挙げることができる。

本稿では、前半部は、循環型社会／循環経済に関する国際協力の中でも日中間の協力を焦点を当

て、(1) 日中友好環境保全センタープロジェクト(フェーズⅢ)、(2) TEM M (3) 3 Rイニシアティブ、における国際協力の取組みについて紹介する。後半部は、今後東アジアで国際的な循環型社会推進を進めていく上での課題について考察を行う。

## 1. 日中間での循環型社会／経済政策に関連する 国家間協力

### (1) 日中友好環境保全センタープロジェクトに おける日中協力

1988年に日中平和友好条約締結10周年記念の一環として無償資金協力で設立された日中友好環境保全センター(中国の国家環境保護総局(SEPA)の下部機関としても位置づけられている)では、プロジェクト・フェーズⅢ後半2年間(2004～)に、主要課題の一つとして、循環型経済の推進が取り上げられ、「中国における循環型経済の発展モデルと政策枠組み研究」が行われた。

本研究の成果報告は、2006年3月7日に北京で開催された「日中友好環境保全センター・プロジェクト・フェーズⅢ」の中で報告された。以下は、その概要である。

### 〈プロジェクトの主な目標〉

1. 先進国(主に日本およびドイツ)と中国の循環経済の実践に関する比較研究を通じて、中国の国情に適した循環経済の発展モデルを模索する。
2. 典型的な地区と業界を選んで、循環経済の試験活動とモデル事業を展開し、日本における循環経済の発展を図るうえでの先進技術を学習、導入し、中国の循環経済の技術支援体系を作り上げる。
3. 広範な調査研究と事例研究を踏まえて、中国

が循環経済の発展を図る上での優先分野を確定し、中国における循環経済の発展に向けた政策枠組みを構築し、国のマクロ的な政策決定に貢献する。

#### 〈プロジェクト活動〉

1. 地方の環境保護局や国内の科学研究機関専門家とのセミナーの開催：「中国における循環経済発展政策・実践ハイレベルセミナー」、「日中協力・循環経済とマテリアルフロー分析ハイレベルセミナー」など
2. 訪日研修：日本の循環型社会の構築方法に関する研修（JICA）
3. 調査研究の展開 循環経済の発展に向けて比較的良好な実践活動を展開している試験省・地区・地区（遼寧省瀋陽市、山東省青島市、内モンゴル包頭市のエコインダストリーパークなど）での、モデル及び政策需要に関する調査研究の実施
4. 研究の展開：重点業界（鉄鋼、セメント、化学工業）の循環経済の発展に向けた研究：循環経済の発展を阻害する原因及び発展モデルの提案に関する検討文献研究
  1. 循環経済の発展めぐる海外の経験の比較研究
  2. 循環経済の政策枠組みの研究
  3. マテリアルフロー分析・指標体系の研究

以上のプロジェクトの最終報告の中で、研究グループは、中国は発展途上国として、社会、経済及び環境など各方面において西側の先進諸国との間にまだ大きな格差が存在するとして、中国で循環経済を発展させる上での特徴を以下のようにまとめている。

- 1) 中国における循環経済事業は、動脈産業を重点とし、動脈産業と静脈産業を協同的に発展させるべきである：ドイツや日本などの先進国における循環経済の展開は、消費段階の廃棄物問題から着手し、「大量生産、大量消費、大量廃棄」という社会経済方式を変えることを目標とし、重点を静脈産業（資源の再生利用産業）の建設と発展においた。一方、中国は工業化と都市化の中期段階にあるため、重化学工業の発展速度が速く、粗放型の経済成

長方式は根本的に改善されず、資源の浪費が多く、単位あたりGDPの汚染物排出量が高い。現段階においては、現在における中国社会の特徴が、循環経済政策の内容を規定せざるを得ない。即ち、資源採掘、生産加工、商品の全過程の中で、資源の利用効率を高めると同時に、廃棄物の発生量を削減することである。そこで、中国の循環型経済については、産業の生態化（小循環）と汚染処理の産業化、そして動脈産業と静脈産業の協調的、有機的、統一的な発展（中循環）を同時に発展させるべきである。

- 2) 「政府主導、市場推進、法律規範と公衆参加」という管理と運用メカニズム形成：循環型経済は人類の経済持続可能性発展を実現する1つの経済モデルだけではなく、1つの具体的な経済形態でもある。政府が定めた政策、制度と規範は、社会経済発展の方向を導く重要な力である。各国の循環型社会経済の発展を見渡したところ、政府は法律体制の建設、政策指導などの方面において、非常に重要な役割を發揮している。現在、中国は政府の役割を發揮することにより、次第に循環型経済発展のために有利な体制と政策環境の保障を形成させ、体制改革を深めることに通して、市場が資源配置の中に基礎性の機能を發揮して循環型経済の発展を促進させるよう努める。さらに、法体系を健全化させることを基礎として、強力に宣伝教育を推進することを通じ、社会の各階層における循環型経済の重要性に対する認識を高め、資源の節約とリサイクルなどの活動を市民全体の自覚的な行為に変えさせ、次第に資源節約型と環境保護型の生活方式を形成させ、節約型の社会消費モデルを打ち立てる。
- 3) 「3 + 1」の循環経済の発展モデルを形成する：他国の循環型社会経済の研究をもとに、わが国は海外の廃棄物リサイクル、エコ工業園と循環型社会などを建設するための経験などを十分に吸収・消化し、工業・農業分野での汚染問題と地域環境問題を解決することから着手し、循環型経済を発展する。これを「3 + 1」モデルとする。すなわち、小循環、

中循環、大循環及び廃棄物の処理とリサイクル業という四レベルから全面的に循環型経済を推進していく。具体的には、小循環とは企業レベルで、クリーナープロダクションを推進し、製品とサービスの中で原料とエネルギーの使用量を削減し、汚染物発生の最小化を実現する。中循環とは、地域レベルで企業群、工業園区及び経済開発区の中でエコ工業を発展し、エコ工業区を建設し、上流生産過程の副産物或いは廃棄物を下流の生産プロセスの原料とし、企業間の工業代謝と共生関係を持つエコ産業連関を形成する。大循環とは、社会レベルでグリーン消費を推進し、廃棄物の分別回収システムを構築し、第1、2、3次産業の間の物質の循環とエネルギーの段階的な利用を重視し、最終的に循環型社会を構築する。重点的に循環型都市と省・区の建設を行う。廃棄物処理とリサイクル産業とは、廃棄物と廃棄・古い資源の回収・処理・処分や再生利用を行う産業であり、社会全体における廃棄物の循環利用問題を抜本的に解決する。「3+1」の循環発展モデルは中国が絶えずに実践・探求し、理論方法研究の中で総括してきた循環経済の発展モデルである。工業化発展の中期段階に属し、資源と環境の圧力が増大している中国の国情に合致しており、中国の特色を持つ循環経済の発展モデルといえる。

このような発展モデルを基礎として、研究グループは、プロジェクトの次の段階における日中協力に関し、以下の提案を行っている：

1) 中国の循環経済の法律法規の枠組みに関する研究

- ・日本の循環経済政策と法規及びその実施効果
- ・循環経済に関連する既存の法律法規（地方法規を含む）及び中国での実施状況
- ・政府、企業と公衆が循環経済を推進する中で責任と義務を明確させ、循環経済を促進する法体系の枠組み

2) 中国の重点産業における循環経済の発展モデルに関する研究（動脈産業）

- ・わが国の重点産業の資源利用状況を調査・研究し、中国と先進国、中国の各地方間の資源利用状況を比較・分析し、優先分野を探し出す。

- ・重点産業の汚染発生の主因と資源の利用現状を分析する

- ・重点産業を対象に物質フロー分析を行い、物質のインプットとアウトプットの全体状況を明らかにし、そのうえ、各重点産業における循環経済の発展モデルを提案する。

3) 中国における廃棄物の総合的利用に関する研究促進（静脈産業）

① 廃棄物利用産業の発展に関する研究

- ・中国における廃棄物の再生利用の現状調査と分析：全国範囲と一部の重点産業の廃棄物の利用状況に対し調査分析を行い、先進国の廃棄物利用状況と比較分析を行う。
- ・廃棄物の利用システムを分析し、評価を行い、循環経済の発展を妨げる主な原因を探し出し、静脈産業を発展するための制度枠組み提言を提出する。
- ・廃棄物の分別と回収に存在する主な問題を分析し、完全な分別・回収システムを構築するための制度保障と政策支援を研究する。
- ・廃棄物の综合利用のための工業園区のモデル事業を展開し、広東省や遼寧省を選び、生態園区を建設する。

② 企業レベルの循環経済奨励メカニズム研究（ISO14000認証、環境会計、環境報告書制度等）

③ 中国における廃棄物利用技術の発展推進

- ・中国における再生利用産業画採用する技術の現状に対する調査、中国で循環経済を発展するための重点技術を明確する。
- ・技術発展を促進し、先進的な技術を誘致する政策提言を行う。
- ・応用可能で経済効果が顕著な廃棄物利用技術のモデル事業を展開する。

④ 消費段階における循環経済の発展モデルの研究と、グリーン消費の推進

- ・中国政府のグリーン購入に関する制度を研究・制定する。内容としては、政府のグリーン購入に対する法的保障、基準の制定、実施機構、グリーン購入の製品リストと認証制度などがある。
- ・政府のグリーン購入のモデル事業を展開する。

⑤ 研修、教育、宣伝などを通じた、政府の政策

決定担当者、企業、公衆による循環経済に対する理解と認識の向上および、社会全体が循環経済の発展を推進するメカニズムの形成。

## (2) TEMMにおける協力

1999年より3カ国持ち回りで開催されている日中韓3カ国大臣会合(TEMM)の枠組では、循環型社会に関するシンポジウムやセミナーが行われている以下はその概要である。

①循環型社会/経済に関するシンポジウム(2005年9月、北京)

②循環型社会/経済に関するセミナー:2005年ソウルで開催されたTEMM7において、循環型社会の構築に関する3カ国の協力強化を目的に、3カ国は今後3年間にわたり、循環型社会/循環経済及び3R活動に関する共同セミナーやワークショップを交代で開催していくことに同意した。これをうけて、2006年2月に東京でセミナーが開催され、循環経済/循環型社会推進のための関係者の役割や、地方自治体、企業、市民間の協力に関する情報交換・議論、および今後の活動に関する議論が行われている。

## (3) 3Rイニシアティブにおける協力

3Rイニシアティブとは、2004年、G8の場において、小泉首相が提唱した、3R(廃棄物の発生抑制、資源・製品の再使用、再生利用)に関する行動計画である。行動計画の目的は、(1)経済的に実行可能な廃棄物の3R化促進、(2)再生利用原料や再生利用製品などの国際流通に対する障壁低減、(3)政府、民間部門、NGOなど多様な関係者間の協力奨励、(4)3Rに適した科学技術の推進、(5)人材育成や途上国との協力、である。

この行動計画を開始するために、2005年4月に「3Rイニシアティブ閣僚会合」が開催され、3Rの世界的な推進のために取組みの充実・強化を図っていくことが合意された。

なお、これをうけて、環境省では、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会に、「国際循環型社会形成と環境保全に関する専門委員会」を設置し、(1)日本の廃棄物・リサイクル政策の経験をア

ジア諸国に発信すること、(2)アジア地域で環境保全上適正な資源循環を確保するための考え方・具体的な施策について検討を行っている。その中間報告:「東アジア循環型社会ビジョン」が2006年2月に取りまとめられた。中間報告では、アジアに発信すべき日本の廃棄物・リサイクル対策の経験を、1)法制度整備、2)廃棄物・リサイクル技術の発展、3)地域に根ざし、関係者が一体となった取組み—の3点を中心に整理し、東アジア全体で循環資源の適正利用・処分を実現するための基本的な考え方として、「環境汚染防止を前提とした有害性と有用資源性双方の考慮、各国内での適正処理能力向上の優先と補完的取組みとしての国際移動」という内容をまとめた。さらに、わが国の取組み内容として、(一)各国内での適正処分・3R能力の向上への支援、(二)循環資源の不法輸出入防止、(三)環境負荷を低減化するケースでの循環資源の国際移動円滑化—を示し、さらに、今後の取組みとして東アジア諸国をパートナーとした「東アジア循環型社会ビジョン」の策定を提言した。

さらに、2006年3月に、東京で開催された「3Rイニシアティブ高級事務レベル会合」では、わが国は、廃棄物・リサイクル対策の経験を発表するとともに、2012年までの「東アジア循環型社会ビジョン」策定を改めて提唱した。会合の議長総括では、議長総括には、循環資源や再製造品の国際的な流通に関して、受け入れ国で十分な処理がされないことや、不要な物資を廃棄するための再製造品偽造に対する懸念が示され、経験を蓄積し潜在する課題に対処するための技術的、実践的なガイドライン作成の有用性が指摘された。

## 2. 国際的な循環型社会/経済をすすめていくうえでの課題(考察)

以上、第1節では、日中間での(国家レベルでの)循環型社会/循環経済に関する協力に焦点を当て、(1)日中友好環境保全センタープロジェクト(フェーズⅢ)、(2)TEMM(3)3Rイニシアティブ、における国際協力の取組みについて紹介した。これらの取組みは、今後、環境共同体としての北東アジアにおいて循環経済・循環型社会

をいかに推進していくかに関し、まずは各国の状況（廃棄物の発生・処理・処分の状況や、法制度の整備状況、市民参加や啓蒙などを含めた今後の計画）について情報交換をし、交流を深めることに重点を置いた内容となっている。

循環型社会／経済あるいは3Rをめぐる国家間協力はまだ始まったばかりであり、そういった意味で、このような国際交流が進展することは重要である。ただ、これのみで、北東アジア、あるいは東アジア全体で、環境負荷が低減された形での循環型社会が形成されるわけではないことは論を待たない。今後、環境負荷を低減させる形で北東アジア（東アジア）の循環型社会／経済を達成させるためには、政策協調を伴うような踏み込んだ国際協力が必要になるだろう。

その背景として、日本が循環型社会推進法に関する一連の法政策を導入したあたりから、プラスチック、古紙や銅くずなどの輸出が急激に増加していることは重く受け止められるべきである（たとえば、図1参照のこと、この図からは、日本の銅くずの輸出量は、1991年から増加傾向にあるが、とりわけ2000年から急増していることが見て取れる。その主な輸出先は中国となっている）。寺園（2006）は、こういった物質の流れを「資源の循環という側面が評価される半面、現地の環境を汚染する、あるいは日本国内のリサイクルシステムを混乱させるといった側面」もあると指摘する。

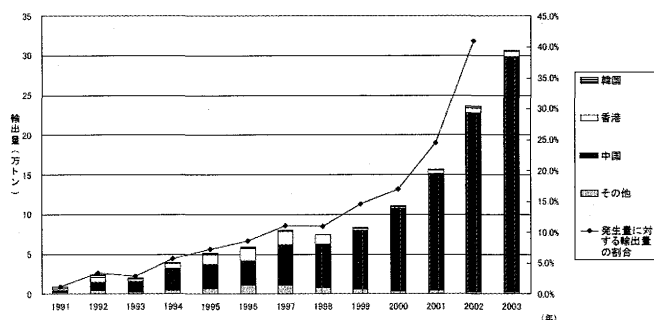


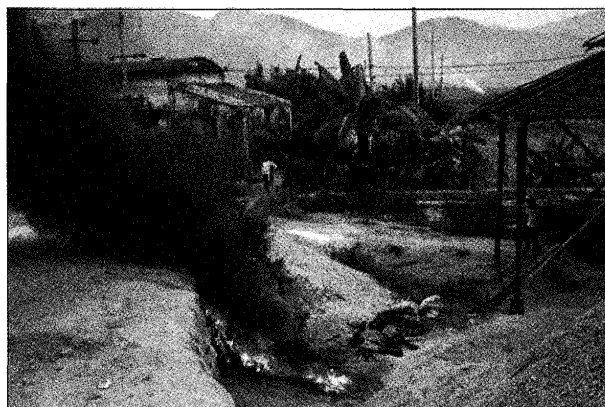
図1 日本の銅くずの対外輸出量の推移

出典：経済産業省（2004）

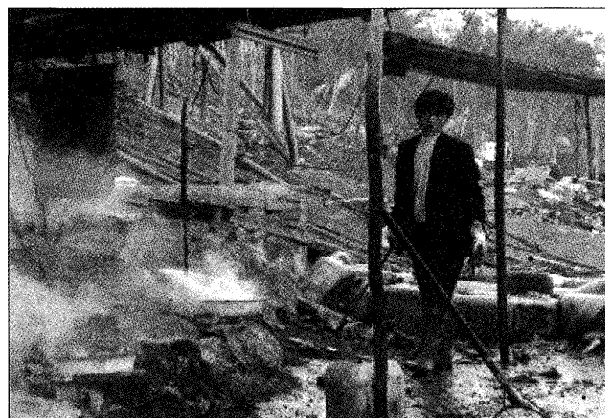
細田（2006）も、経済学的見地から見て、とりわけ近年のアジアの経済成長を考えると、アジアにおける鉄や銅などの有価物を含む使用済み製品（中古品：たとえば使用済みバッテリーなど）の「需要が増加し、しかも海外からの吸引力のほう

が国内需要より強いので、海外に流出する」ことを、市場原理に基づいて指摘する。その結果として、細田は静脈産業の空洞化を懸念し、これらの流出経路の遮断を提案している。

寺園や細田が指摘するような日本の静脈産業への影響に加えて、強く懸念されるのは、輸出先における「リサイクル」に伴う環境汚染である。たとえば、経済産業省／環境省は、「国際価格高騰に伴い、使用済鉛バッテリーが中古利用名目でベトナムや香港等に大量に輸出」されているが、環境省調査では、日本から「輸出された使用済鉛バッテリーがベトナムや香港で中古利用されている実態はほとんど確認されておらず、それらはリサイクルされているおそれ」があるとしている（2006）。これが本当だとすれば、有害廃棄物の越境移動を禁じたバーゼル条約に抵触することとなる。使用済みの中古家電などから有価物のみが取り出される作業が、健康被害を度外視し環境負荷が極めて高い方法で行われているのは、すでに、BANやSVTC（2002）をはじめとするNGOが指摘するようにしているとおりである（写真参照のこと：いずれも出典は、BAN and SVTC（2002））。



Open burning of wires and other parts to recover metals such as steel and copper is commonplace. Dioxins and furans can be expected due to the use of PVC and brominated flame retardants. © BAN



Laborer heating aqua regia acid mixture along riverside chemical stripping operation to extract gold from imported computer chips. All waste acids and sludges are dumped into the river. The only protective equipment used are rubber boots and gloves. © BAN

このように、一見環境にやさしいかのように聞こえる循環型社会/経済政策を、各国の環境法制度の整備・及びそれらの運用状況に温度差があるままに推し進めてしまうと、結果として途上国では環境負荷や健康被害が増大し、先進国では静脈産業の空洞化が進んでしまう可能性が高いというのは、なんとも皮肉な結果である。このような事態を防ぐよう早急な対策が必要となろう。

それでは、各国の循環型社会/経済推進政策に関連する、環境法制度の整備及び運用の状況はどのぐらいの温度差が存在するのであろうか。本稿で、その温度差を詳細に分析するのは、紙面・時間的制約の双方からのみならず、筆者自身が持ち合わせる情報不足からしても不可能であるが、ここでは、本稿が対象としている日中間に焦点を当てて若干の考察を行いたい。

まず着目すべきは、両国が循環型社会/経済政策を通じて何を目指しているかと言う点である。この点、日本は「循環型社会」という用語を用いているのに対し、中国は「循環型経済」という異なる用語を用いていることをまず指摘しておきたい。

日本の循環型社会推進法によれば、「循環型社会」とは、“廃棄物等の発生抑制、循環資源の循環的な利用、及び適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会”をさしている。

一方、中国で言われている「循環経済」は、「物質の循環に着目している点では日本での考え方と共通するが、廃棄物に限らず、あらゆる「資源」が循環することによって、効率的な経済成長が進められる社会のことを指している。

すなわち、日本の「循環型社会」が、廃棄物処理を出発点として、天然資源の消費を抑制し環境への負荷をできる限り抑制することを目的としているのに対し、中国の循環経済の主眼は、「資源獲得」および「効率的な経済成長」にあるといえる。

近年中国のエネルギー需要は大幅に増加し、世界市場における「中国のプレゼンスは巨大化していること」は広く知られている（兼清（2006）など参照）。最近紙面をにぎわしている、中国の割り箸用木材輸出制限や、マグネシウム等の輸出制

限などの新聞紙面をみるにつけても、あるいはロシアや中央アジアについてはアフリカからも石油や天然ガスなどの天然資源を輸入するといった雑誌記事をみるにつけても（CFR Briefing, 2006）、中国が経済成長のためのさらなる資源確保に意欲的であることは明らかである。そのような中国が、循環経済を新たな資源確保のルートと考えるのは、経済的観点からすれば理解しうるところである。

しかしながら、環境保全の観点からすれば、中国の循環経済政策は、やや首を傾げる点がある。まず第1に、中国は自国を「工業化と都市化の中期段階」にあると位置づけている。この指摘は、中国全体としてはあたっている。しかしながら、すでに沿岸部の各省における経済は、一人当たりのGDPからみれば先進国にはいたらなくともかなり高くなってきている（図2参照）。とりわけ購買力平価からすれば沿岸部はすでに先進国並みであり、「大量生産、大量消費、大量廃棄」の状態にある。このような経済状況にある地域では、循環型社会形成の推進に際し、適切な廃棄物処理の法制度整備及びその遵守が不可分である。現実には日本や韓国では、すでに廃棄物処理法（韓国は）が制定され数回の改正を経て強化されている。この点から考えれば、中国の、少なくとも沿岸部地域においては、日韓と同等の廃棄物行政がすでに実施されていてもおかしくないはずである。

にもかかわらず、たとえば上記の循環経済に関する研究（日中友好環境保全センターのフェーズⅢ）において、SEPA研究グループ（日中友好環境保全センターの中国人研究グループでもある）が公表した文書の中では、「3+1」モデルのうち、（小循環の中ではかろうじて“クリーナープロダクション”や“汚染物発生の最小化”が謳われているものの）、中循環や大循環においてはそのような目標は掲げられておらず、また廃棄物処理とリサイクル産業については、“廃棄物と廃棄・古い資源の回収・処理・処分や再生利用を行う産業であり、社会全体にはおける廃棄物の循環利用問題を抜本的に解決する”と書いているのみである。すなわち、現段階においては、廃棄物の回収・処理・処分の全体的な流れにおける、環境上適切な処置については殆ど触れられておらず、またそのための具体的な法整備も計画されていない。

以上のように、中国が、環境負荷通減を目的とした廃棄物処理に関する法規制を欠いたまま、循環経済政策を遂行した場合に、とりわけ大循環（生産・流通・消費プロセス）の中での廃棄物の不適正処理は、却って増大しかねないおそれもある。日中友好環境保全センターの研究では、“強力な宣伝教育を推進することを通じ、・・市民全体の自覚的な行為”によってこれらに対処することを謳っている。このような啓蒙活動は重要ではあるが、これのみで、真に市民が資源節約型・環境保護型の生活スタイルへ行動様式を変えて、結果として節約型の社会消費モデルを打ち立てることができるのかどうか、疑わしい。



図2 中国の省別一人当たりのGDP地図

出典：[[http://en.wikipedia.org/wiki/List\\_of\\_China\\_administrative\\_divisions\\_by\\_GDP\\_per\\_capita](http://en.wikipedia.org/wiki/List_of_China_administrative_divisions_by_GDP_per_capita)]  
平成18年5月11日閲覧

もう一つは、中国国内における有害廃棄物の越境（省）移動に関する懸念である。日本が循環型社会推進法を導入してから、古紙や銅くず、プラスチックなどの対東アジアへの輸出が急増しているのは上述のとおりである。その結果として、途上国における環境汚染・健康被害の増大や、日本の静脈産業の空洞化が懸念されているが、筆者は同様の内容が、中国国内で起きる可能性があることを危惧している。中国（SEPA）はモデル地域を指定することによって循環経済を推進し、それを他の都市や省にも波及させる方針をとっている。しかしながら、環境政策の実施や施行に関する権限が地方に委譲されていること、および、地方行政の指導者や行政官が環境保護の目標を重視していない限りは、中央政府の環境政策の地方へ

の波及が難しい現状を考えると（エコノミー、2005年）、モデル地域の実施のみで、政策が波及効果を持たない可能性もぬぐえない。そうなった場合に、モデル地域よりも、内陸部などの経済成長を最重要視する省のほうが、（環境・健康影響上、不適切な解体・処理を経て）安価に有価廃棄物から有価物を取り出すことができるとすれば、有価廃棄物はそういった省に流れてしまう可能性は否めない。現実には、中古品として輸入された家電製品が、不適切な有価廃棄物の解体・処理を経て、中国国内で、深刻な水質汚濁や大気汚染、土壌汚染など様々な環境汚染・健康被害を引き起こす一因となっているのは上述のとおりである。

以上をまとめると、中国はその循環経済政策を推進させることによって、沿岸部の先進地域では「大量生産・大量消費・大量廃棄」の社会経済方式を変化することは難しく、他方、経済成長途上中の省では有害廃棄物の越省に伴う環境・健康被害が増大する恐れがある、という皮肉な状況に陥る可能性がある。

現在、中国は、循環型経済推進のために、日本の省エネ技術や静脈産業に高い関心を示している。これらの技術やノウハウの移転は重要ではあるものの、これだけで、真に国境を越えた循環型社会が推進されるとは考えにくい。そういった意味で、今後、真に国境を越えた循環型社会を推進していくには、どのような協力が必要なのかを、真剣に考える時期に来ている。

#### 終わりに：結びに変えて

本稿では、まず、循環型社会／循環経済に関する国際協力の中でも、日中間の協力の焦点を当て、以下の3つの枠組：（1）日中友好環境保全センタープロジェクト（フェーズⅢ）、（2）TEM（3）3Rイニシアティブ、における国際協力の取組みについて紹介した。次に、今後東アジアで国際的な循環型社会推進を進めていく上での課題について若干の考察を行った。その結果、各国が法規制の内容や運用に温度差があるままに循環型社会／経済を進めると、皮肉にも環境・健康被害が増大する恐れがあることが指摘された。

しかしながら、日本一国においても、循環資源の適正管理にはまだまだ課題が山積していること



や（たとえば、柳下（2004）を参照）、循環型社会を推進するには、行政・事業者・市民などの各アクターが一体となって協力することが不可欠であることなどを考えると（たとえば、吉田（2004）参照）、東アジアで国境を越えて循環型社会の形成を考えていく際に、今後政策協調（政策の実施確保を含め）を中心に、国際課題は山積しているといえよう。

## 謝 辞

本稿における研究成果は、平成18年度廃棄物処理等科学研究費補助金の交付を受けて行われている、「中国における廃棄物資源管理能力向上に関する政策研究—地域循環システム実現のための地方における廃棄物資源管理の実効性と地域社会浸透」の一部である。本研究は、上智大学大学院地球環境学研究科の柳下正治教授が代表を務めており、同教授を筆頭に研究グループのメンバーと行った現地視察・調査（北京・青島）や議論は、本稿を執筆する上で、大変示唆に富むものであった。ここに深くお礼申しあげる。

## 引用文献

- エリザベス・エコノミー著、片岡夏実、『中国環境レポート』、築地書館、2005年。
- 兼清賢介「エネルギー同行と国際戦略」『エネルギー・資源』27(3)、pp.16-25、2006年。
- 経済産業省産業技術環境局環境指導室/環境省廃棄物・リサイクル対策部適正処理・不法投棄対策室「使用済鉛バッテリー輸出に係る事前相談について（お知らせ）」[[http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin\\_info/law/10/pdf/exp\\_lead.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/10/pdf/exp_lead.pdf)]、2006年4月28日閲覧。
- 経済産業省（産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会国際資源循環ワーキング・グループ）「循環資源の日本からの輸出量の推移」『持続可能なアジア循環型経済社会圏の実現に向けて』[[http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/3r\\_policy/policy/pdf/global/ref\\_12.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/3r_policy/policy/pdf/global/ref_12.pdf)]、2004年。
- 戴彦徳著、周瑋生、沈中元訳「中国が直面しているエネルギー問題と持続可能なエネルギー戦略」『エネルギー・資源』27(3)、pp.178-182、2006

年。

『資源循環ハンドブック2004 法制度と3Rの動向』、経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課、2004年。

寺園淳「日本からの廃棄物が東アジアの環境汚染を引き起こす」寺西修一監修、東アジア環境情報発信所編『環境共同体としての日中韓』集英社新書、2006年。

周軍「中国における循環経済の発展モデルと政策枠組み研究総括報告」日中友好環境保全センター『日中友好環境保全センタープロジェクト・フェーズⅢ総括セミナー報告書』、2006年3月7日。

細田衛士「原油高の構図：資源循環システムを見直せ」日本経済新聞（経済教室：日刊27面、2006年6月2日）。

柳下正治「耐久財起源の循環資源の適正管理に関する法制度研究」『平成13～15年度廃棄物処理等科学研究報告書 耐久財起源の適正管理に関する研究』、2004年。

吉田文和、『循環型社会』、中公新書、2004年。

CFR Briefing, "China, Africa and Oil", Foreign Affairs, 2006 January.

The Basel Action Network (BAN) and Silicon Valley Toxics Coalition (SVTC), Exporting Harm, High-Tech Trashing of Asia, 2002, [<http://www.ban.org/E-waste/technotrashfinalcomp.pdf>].

（その他、経済産業省3R政策ホームページの各種資料や環境省3Rイニシアティブ、TEM M関連の頁等を参照。）



## Abstract

In recent years, countries in Northeast Asia have started to introduce policies/laws for promoting sustainable society/economy based on 3Rs (reuse, reduce and recycle). International cooperation on this issue has also started. The first half of this paper is devoted to illustrating the trend of Japan-China cooperation on the issue. In the second half, the paper investigates the challenges for the future, and points out that it is likely that environmental damage could even worsen, under the different policies/laws introduced and implemented in the countries, considering the progress of the economic globalization. Thus, the author points out that policy coordination on sustainable society/economy based on the 3Rs among the nations is indispensable.

(2006年6月5日受理)